©日本記者クラブ 2019

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



沖縄タイムス社提供

沖縄の象徴、首里城焼失

10月31日未明、沖縄県の首里城で火災が発生、正殿など７棟が焼失した。今年２月に30年に及ぶ復元工事を終えたばかりだった=11月１日、那覇市首里当蔵町（小型無人機で撮影）

香港、皇位継承、日韓、ＡＩ…「今年」を伝える会見発言録

「雑食性」を身上とするクラブらしく、今年も会見のテーマは広範囲に及んだ。「今」と関わる発言録のごく一部を紹介する。

香港で「民主」をめぐり騒乱が長期化。「怖いから反抗しています」（アグネス・チョウさん・香港民主活動家　６・10）

皇位継承の年でもあった。「皇室報道は及び腰であってはいけない。先輩記者から『いい意味での懐疑が必要』と言われた」（井上亮・日本経済新聞編集委員　４・５）

日韓関係は最悪に。「未来志向を語った金大中・韓国大統領の訪日国会演説（１９９８年）を、今の若い国会議員にぜひ読んでほしい」（河村建夫・日韓議員連盟幹事長　３・25）

世界各地でポピュリズムが台頭。「フランスでは右翼、左翼の指導部はエリート校出身者が占め、取り残された庶民が極右、極左を支持している」（小田中直樹・東北大大学院教授　１・29）。対立軸が「左右」から「上下」へ。

ＡＩの急速な進歩で「人間不要」の声も高まっているが、「人間を超えるシンギュラリティはあり得ない」（新井紀子・国立情報学研究所教授　５・27）。

◇

虚子の有名な句を添えて新年につなげたい。

去年今年貫く棒の如きもの

（専務理事　土生修一）

記者ゼミ、災害報道研修会など

社、地域を超えた記者連携を媒介

企画委員長　西村　陽一

「米国ジャーナリズム最大の危機は地方紙の消滅だ。5年以内に地方紙の大半が死を迎えるだろう」。ニューヨーク・タイムズのバケー編集主幹がメディアの国際会議でそう語った。米国では04年以来1800近い地方紙が廃刊に追い込まれ、ジャーナリズムの空白地、いわゆる「ニュース砂漠」が広がりつつある。

日本記者クラブの記者ゼミでは、危機感に駆られた米国の複数の地方紙が連携し、課題解決型報道に取り組む事例を取り上げた。ただ、米国での連携は地方紙だけにとどまらない。在米ジャーナリストによる講演会では、「トランプ大統領が質問から逃げたら、ライバル社の記者が質問を繰り返し、さらに別の社の記者がフォローアップ質問を投げることで大統領にきちんと質問に答えさせる」という「ホワイトハウス記者団の団結精神」も紹介された。

危機の深刻度に違いはあるにせよ、モバイル・ソーシャル革命によるメディア環境激変のなか、質の高いジャーナリズムをいかに維持し、発展させるかという問題意識は日本も同じだ。当クラブは、災害報道、調査報道、企業報道のテーマで、記者同士の連携や相互支援、体験と教訓の共有の場を数多く提供した。

好評だった模擬取材

79社、109人が参加した災害報道研修会では、かつて豪雨取材で若手記者を亡くす痛恨事を経験した新聞社による記者の安全確保策、被害のいち早い把握のためのツイッター投稿の活用法、ネット情報の真贋チェック、グーグルのサービスの実践的活用、災害報道における調査報道の手法など多彩な講座を提供した。

好評だったのは、「病院の入り口にメディアお断りの貼り紙があっても取材するか」「遺族の希望があれば被災者の遺体の写真を使うか」など、記者が被災現場で直面する10の過酷なジレンマ状況に「はい」か「いいえ」の意思表示を行った後にみんなで議論するという演習、取材相手を傷つけない取材手法を巡って記者役と被災者役に分かれてロールプレイをする模擬取材だった。

参加者からは「過去の遺族取材では敬意をもって接したつもりだったが、どこまで親身になっていただろうか」「取材のたびにジレンマを感じていたが、報道とはそういうものだと思考停止していた」といった感想が寄せられた。「記者は何をおいても一人の人間。想像力を持ってほしい」「ジレンマから逃げない真摯な構えをおおやけにして会社の内外で議論を続けよう」といった講師たちの言葉は、参加した記者たちにとってこれまでの取材の在り方を見つめ直す機会となったことだろう。



山中伸弥・京都大学iPS細胞研究所長（左）の会見で司会を務める西村委員長（2019年11月11日）

今年の特色はメディア関連

当クラブの全プレス行事はこの種の講座以外にも会見や研究会、取材団派遣など盛りだくさんで、11月末現在で、年内に210回を超える見通しだが、今年は、GAFAなどのプラットフォーマー規制、フェイクニュースやディープフェイク、米中によるITやAIの技術争覇など、メディアに関わるテーマで多くの当事者や専門家を招いたことも特色だった。

「ネットは究極の分散であり、ひいては究極の集中につながる」と指摘したのは記者ゼミの講師、鈴木幸一氏である。GAFA×BATHの米中プラットフォーマーのさらなる巨大化のなかで、日本では年末近くにヤフーとLINEの経営統合という大ニュースが飛び込んできた。メディアとテクノロジーを取り巻く世界と日本の最先端の潮流に目を凝らして様々な企画を提供しつつ、地域と社を超えたジャーナリスト同士の連携を媒介する、言論と実践の場としての日本記者クラブの存在感を来年も高めていきたいと思う。

（にしむら・よういち　朝日新聞社常務取締役　東京本社代表・コンテンツ統括・デジタル政策統括）

11月のクラブゲスト

●ゲスト全員の会見リポートはクラブのウェブサイトで読めます●

吉田　研作　上智大学特任教授



文科省の「英語教育の在り方に関する有識者会議」の座長。大学入試の英語民間試験導入の推進派の中心的人物。試験導入の延期に「高校生や先生はがっかりしている。実現は可能だった」。利益相反との批判には「私はテストの開発はしたが業者ではない」と反論。

■11・7（木）「英語教育改革の行方」①／司会：倉重篤郎委員／出席：56人

児玉　晃一　弁護士



20年以上、外国人収容問題に取り組む。「今は最悪の状況。逃亡意思がなくてもオーバーステイを理由に捕まえられる。入管が裁判所の審査なしに収容できる」と非難。「非正規滞在者に在留資格を認めれば、難民申請の乱用が減り働き手が増える」と改善策を提起。

■11・8（金）「入管施設収容の在り方」／司会：坪井ゆづる委員／出席：50人

篠田　徹　早稲田大学教授



「労働問題は個人ではなく国の責任。懸命に働く人を社会全体で支えると国が示し、その実現に政府、労使が協力することが必要」と指摘。連合は「社会運営の中核的担い手として、主要政党とパイプを持ち、どの政権であっても重要政策に関与する責任がある」。

■11・12（火）「連合30年」①／司会：竹田忠委員／出席：42人

鈴木　秀洋　日本大学危機管理学部准教授



野田、札幌の虐待事件の検証委員。自治体職員として現場の経験も。「保健、福祉、教育各部門の連携が重要だが、情報の共有ができていない。逆に、共有することで『誰かが対応するだろう』となってしまうことも。市区町村に司令塔の役割を果たしてほしい」

■11・13（水）「子どもを虐待から守るには」／司会：磯崎由美委員／出席：20人

下記のゲストの会見リポートは4～8ページに掲載しています

山中　伸弥　京都大学iPS細胞研究所長

■11・11（月）記者会見／司会：西村陽一委員長／出席：120人

下山　進　慶応義塾大学総合政策学部特別招聘教授

■11・12（火）著者と語る『2050年のメディア』／司会：倉重篤郎委員／出席：110人

大野　元裕　埼玉県知事

■11・13（水）記者会見／司会：山田惠資委員／出席：20人

武藤　敏郎　東京2020組織委員会事務総長

■11・15（金）「オリンピック・パラリンピックと社会」③／司会：森田景史委員／出席：70人

神津　里季生　連合会長

■11・15（金）「連合30年」②／司会：竹田忠委員／出席：58人

西村　康稔　経済財政政策担当相

■11・20（水）記者会見／司会：竹田忠委員／出席：73人

五百旗頭　眞　兵庫県立大学理事長

■11・20（水）「安保改定60年　その功罪と今後」①／司会：倉重篤郎委員／出席：70人

山下　泰裕　日本オリンピック委員会会長

■11・27（水）「オリンピック・パラリンピックと社会」④／司会：森田景史委員／出席：81人

下村　博文　元文科相

■11・29（金）「英語教育改革の行方」③／司会：平井文夫委員／出席：77人

目次

▼クラブゲスト
吉田研作　上智大学特任教授／児玉晃一　弁護士／篠田徹　早稲田大学教授／鈴木秀洋　日本大学危機管理学部准教授／森泰夫　東京2020組織委員会大会運営局次長／青木有加　弁護士／中北浩爾　一橋大学大学院教授／羽藤由美　京都工芸繊維大学教授　3・4

▼会見リポート
山中伸弥　京都大学iPS細胞研究所長／下山進　慶応義塾大学総合政策学部特別招聘教授／大野元裕　埼玉県知事／武藤敏郎　東京2020組織委員会事務総長／神津里季生　連合会長／西村康稔　経済財政政策担当相／五百旗頭真　兵庫県立大学理事長／山下泰裕　日本オリンピック委員会会長／下村博文　元文科相　4・8

▼記者ゼミ　9

▼ワーキングプレス
あいちトリエンナーレ　中日新聞社　森若奈
日本初開催ラグビーW杯　日本経済新聞社　谷口誠　10・11

▼新・列島報告　北海道
東京五輪マラソン・競歩の札幌開催　北海道新聞社　川原田浩康　12

▼被災・防災・減災　最前線
台風19号　福島県　福島民友新聞社　小野広司　13

▼写真回廊　16

森　泰夫　東京2020組織委員会大会運営局次長



東京オリンピック・パラリンピックの運営のキーパーソン。「多様性を理解することが重要。大会を通じた人材の発掘・育成がレガシーになる」。札幌へのマラソン会場変更については「苦渋の判断だが決まったこと。市民への影響を最小限にすることが課題」。

■11・14（木）「オリンピック・パラリンピックと社会」②／司会：森田景史委員／出席：70人

中北　浩爾　一橋大学大学院教授



55年体制崩壊後の橋本行革で官邸主導は強まり、小選挙区制で党派化が進展した。「官邸主導の政策会議からの労組排除が進んだ」。安倍政権は「時に労働者寄り」になり連合がやりにくい面もとも。打開策は「公正な社会に向け非自民を支える。自民支持ではない」。

■11・21（木）「連合30年」③／司会：竹田忠委員／出席：37人

青木　有加　弁護士



弁護士６人で日韓請求権協定の解釈の変遷をまとめた。「基金は裁判より被害者の人権が救済されやすく、企業にとっても国際的評価につながり有益」「日本の司法も強制労働の違法性を認め、裁判外での解決を否定していない。韓国とのこの共通項を重視すべき」

■11・14（木）著者と語る『徴用工裁判と日韓請求権協定ー韓国大法院判決を読み解く』／司会：五味洋治委員／出席：40人

羽藤　由美　京都工芸繊維大学教授



「圧力は確実にあった」「理性、知性は通じなかった」。民間試験を受け入れざるを得なかった大学の実態を訴えた。複数の試験の成績を比較する仕組みは「50メートル走とマラソンで走力を比べるようなもの」と構造的欠陥を指摘。「民間試験を進めるなら公機関の関与は必須」

■11・22（金）「英語教育改革の行方」②／司会：瀬口晴義委員／出席：32人

山中　伸弥　京都大学ｉＰＳ細胞研究所長

研究支援減額に危機感

11月11日



新薬開発には膨大な時間とコストがかかる。基礎研究から動物実験、ヒトでの試験へと段階的に進み、安全性と有効性を十分に確認する必要があるからだ。ｉＰＳ細胞を使う新技術なら、なおさらだ。しかし、それをなかなか分かってもらえないという焦りといら立ちが伝わってくる会見だった。

ｉＰＳ細胞は皮膚や血液の細胞から容易に作れ、体の様々な細胞や組織に成長する能力をもつ。山中教授は２００６年にマウスで、07年にはヒトで作製に成功し、12年にノーベル生理学・医学賞を受賞した。病気の組織を補ったり置き換えたりする再生医療用や、新薬開発のツールとして期待が高まった。

文部科学省は10年間で約１１００億円を再生医療に投ずると決定、14年にはｉＰＳ細胞を使って目の難病を治す再生医療が始まった。順風満帆に見えるが、実態は違うという。他人の体内に入れても拒絶反応が起きにくく、品質の安定したｉＰＳ細胞をいつでも使えるよう備蓄しておく「ｉＰＳ細胞ストック」事業の先行きに不安が生じている。

山中教授によると、同事業に関していくつも誤解がある。一つは、受精卵から作る胚性幹細胞（ＥＳ細胞）を免疫抑制剤と共に使えばストックは不要という説だ。高齢者などでは免疫抑制剤が体に大きな負担を与え、ｉＰＳ細胞の方がリスクを低減できると反論した。京大ｉＰＳ細胞研究所はカネ余り状態だという批判については、競争的資金で研究費を賄っているが組織運営費が足りず苦しいと打ち明けた。

今後、ストック事業は公益財団に移管し寄付金などを運営費にあてる。20年間くらいは資金を確保できるメドをつけておきたいという。政府内で国の支援を減らす、もしくは打ち切る案が出ていることについて聞かれると、「寄付があるから国はお金を出さなくても大丈夫となったら、誰も寄付を集めなくなる。やめていただきたい」と語気を強めた。ｉＰＳ医療普及にとって、今が正念場。育ってきた芽をつぶしてはいけない。

日本経済新聞社編集委員兼論説委員　安藤　淳

著者と語る『2050年のメディア』

下山　進

慶応義塾大学総合政策学部特別招聘教授

11月12日

メディアの地殻変動をたどる



「紙の部数後退は、はっきりしている」「5年で経営を維持できなくなる可能性がある」

こう言われて心がざわつかない新聞人はいない。会見場には不快感が漂っていたような気がする。

下山氏の発言には根拠がある。インターネットが普及し始めた1990年代にも新聞業界に危機感はあったが、部数を大きく減らすことはなかった。それが現実となったのは、2008年にiPhoneが発売されてからのこと。スマホで情報を持ち歩けるようになったのだ。

現在、通勤電車で新聞を広げているのは希少人種で、多くは画面をのぞいている。下山氏は本書で、この変化を「紙の新聞への弔鐘をつげる風景でもあった」と切り取っている。

本書は、この20年間にメディアに起きた地殻変動を読売新聞、日本経済新聞、ヤフーの3社を軸に描いた作品だ。経営戦略がどう変遷したのか、人間模様を織り込みつつストーリーを展開する。清武の乱や日本新聞協会のパワハラ問題といった「脱線」も、下山作品の魅力だ。

彼のキャリアの出発点は週刊誌記者。記者クラブに属さず、情報へのアクセスが遠いだけに、取材力では負けない、と自負する。今回も、大手メディアの経営者から販売店主まで多数のインタビューをこなし、彼ら彼女らの苦悩に寄り添った。

だから、大手メディアが外部からの取材に門戸を狭めている現状にいら立ちを隠さない。会見では、山口寿一読売新聞グループ本社社長が取材に応じたことに触れ、「読売にとって有利な本ではないと分かっていながらジャーナリズムの基本を忘れない企業だった」と評した。そうでない社への皮肉と受け止めた。

下山氏の真骨頂は、しつこい取材だ。彼が言うように、紙からデジタルに移っていくのだろう。しかし、どのような時代になっても、「会う・聞く・書く」を通じて事実を掘り起こす健全なジャーナリズムは生き残る。彼のような記者がいる限り。

ニッポンドットコム常務理事編集局長
時事通信出身　谷　定文

大野　元裕

埼玉県知事

11月13日

就任直後に豚コレラと台風「危機管理に強い県庁」に意欲



県民の生命や暮らしを守る知事として、いきなり正念場を迎えた思いだったのだろう。会見冒頭の言葉は「嵐を呼んでしまった」だった。

知事選投開票日が8月25日で、就任は31日。その日の初仕事が県主催の総合防災訓練への出席だった。

その2週間後、県内の養豚場で、関東で初めての豚コレラが発生。10月中旬には台風19号で3人が死亡、河川氾濫などで6千棟を超す家屋に被害が出た。

自身の出身地である埼玉県はこれまで「災害がないとてもいい県」だったが、地球温暖化などの影響で、災害が「また繰り返されてもおかしくはない」との危機感を持つ。

それならば、なおさら期待が双肩に重くのしかかるのではないか。

大学の修士課程修了後、外務省に入省。紛争が絶えない中東地域で専門調査官などを務めた後、2010年、参院議員に初当選。野田佳彦民主党内閣では防衛政務官に起用された。自他ともに認める「危機管理」の専門家である。

会見では「県庁の組織を危機管理庁的な構成に変えていきたい」との意欲も語った。頭にあるのは、米連邦緊急事態管理庁（FEMA）のような組織だという。

一方、少子高齢化対策としては、効率的なエネルギー管理とコンパクトシティーを組み合わせた「埼玉版スーパー・シティー構想」を掲げる。

地球温暖化と本格的な少子高齢化の時代を迎え、誰もが解決策を探しあぐねる中、「海がないことを除けば日本の縮図」である埼玉県で対応策が見つけられれば、日本全体に希望を与えることができるだろう。

「困っている皆のために、議会に行かなければならない」。中学生当時、川口市長を務めた祖父の病床で聞いた言葉が政治家としての原点だという。その熱意と使命感を引き継ぎ、新しい自治体の形を実現できるのか。

新知事の手腕を注視したい。

東京新聞論説副主幹　豊田　洋一

「オリンピック・パラリンピックと社会」③

武藤　敏郎

東京2020組織委員会事務総長

11月15日

札幌開催「プロセス甚だ問題」 東京大会は転換点となるか



２０１９年10月、国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）が、東京五輪のマラソン・競歩の札幌開催を発表した。武藤事務総長は一連を振り返り、「結論はやむを得なかった」とする一方、「プロセスにおいては甚だ問題があった」と話した。競技会場（のみならず、メダルのデザインなど、大会に関係する事項のほとんど）は、ＩＯＣが決定権を持つが、これまでは組織委員会が検討・決定した案を示し、ＩＯＣはそれを承認する、とのプロセスで進められてきた。ところが今回はＩＯＣからのトップダウンだった。「明らかに異例だ」武藤事務総長は語気を強めた。

札幌開催は決定だとするＩＯＣと、抵抗を強める東京都。実務者協議の両者間で折衝を行ったのが武藤事務総長だった。調整は深夜に及び、結果、一定の到達点をみた。11月１日、ＩＯＣなどとの四者協議で東京都の小池知事は「合意なき決定」と称したものの、札幌開催が決まった。小池知事は、そもそもなぜ暑い７～８月に開催するのか？　との質問も投げかけた。武藤事務総長は「素朴だが重要な問題」と評した。

近代五輪は時代時代に応じて形を変えながら継続してきた。特に１９８４年のロス五輪以降は商業化が進み、主収入をスポンサーシップと放映権料に依拠、世界最大のイベントとなった。一方、費用は肥大化し、近年、招致レースに加わる都市は減少。これに対しＩＯＣのバッハ会長は改革プラン「アジェンダ２０２０」を策定、開催都市外（場合によっては国外）での競技実施などを認めてきた。そうした中で、今回の一連の経緯は、今後の大会の姿を考える上で、一つの転換点となるように思えた。

武藤事務総長は、大会の最大のキーワードに「共生」を掲げた。多様性と調和、ダイバーシティ＆インクルージョン。大会を契機に人々の心に「共生」を根付かせていきたい―そう強調した。

日本テレビ放送網報道局社会部
（東京五輪・パラ担当）　杜　雲翼

「連合30年」②

神津　里季生

連合会長

11月15日

賃上げ、働き方改革 「前進には労組が必要」



連合30周年を考えるシリーズの２回目は、３期目に入った神津里季生・連合会長が登場した。

神津会長が最初に話題にしたのが２００３年に出された連合評価委員会の問題提起。その問いを「連合は組織の外側にいる人たちのことをどう考えているのか」とまとめた上で、地方組織の充実や非正規労働者の組合員増など、不十分ではあっても少しずつ成果を積み上げてきたと振り返った。

「健全な労使関係がないと社会が前に進まない」。神津会長が何度も強調したのは労働組合の重要性だ。

どういった場面で労使関係が必要なのか。例えば、賃金の引き上げ。神津会長は、１９９７年以降賃金が下がり続ける中で格差が広がってきたというデータを示し、「賃金制度の有無で大きな違いがある。労働組合があって賃金制度があれば、こんなことにはならなかった」と述べた。

もう一つは「働き方改革」。「『働き方改革』は労働組合がなくてできるのか、声を大きく上げたい」

確かに長時間労働の規制の要は労使協定だ。しっかりした労使関係がなければ、実効性は担保されない。非正規労働者の処遇改善を目指す「同一労働同一賃金」でも、「何が均等・均衡なのか、労使で話し合わないと納得感は得られない」という指摘はもっともだ。

途中、連合が取り組んでいる、葬祭業大手ベルコに対する裁判闘争を映像で紹介し、個人事業主の形式を使って雇用主としての義務を免れようとする動きに警鐘を鳴らした。

神津会長は自らのブログで連合についての報道に注文をつけている。この日も「連合の目立ち方」という表現ではあったが、報道に話題が及んだ。野党分裂との関係で政治記事に登場することが多いが、「そこだけを取り上げられるのは違う」。本当はもっと厳しい言い方をしたかったに違いない。

朝日新聞社編集委員　澤路　毅彦

西村　康稔　経済財政政策担当相

「TPP拡大が個人的使命」踏み込み不足感拭えず

11月20日



揮毫は「晴耕雨読」。日本人の美徳を表した言葉であり、西村康稔担当相の地方への思いが込められているとか。経済財政政策だけでなく、全世代型社会保障改革、環太平洋連携協定（TPP）といったさまざまなテーマを担当する閣僚として、物事を地道に積み重ねていこうというご自身の政治姿勢の表明と受け止めた。

旧通産省出身だけあって、熱意を込めて語ったのが世界経済への日本の関わり方。昨年末に発効したTPPの枠組みを各国に広げていくことが自身のミッションであるとし、引き続きタイなどにTPPへの参加を促していく考えを示したほか、米中の貿易摩擦の激化が懸念される中、「世界経済がブロック化しないよう、貿易投資で質の高いルールを日本主導で各国に広げていく」旨の発言を繰り返した。

一方、全世代型社会保障改革はというと、「世界に冠たる国民皆保険を次世代につなげたい」と持続可能性の高い制度づくりへの意欲は示すものの、財源論を巡っては通り一遍の説明にとどまった。やはり7月の参院選前に日本記者クラブで行われた党首討論会での「（消費税は）今後10年くらいの間、引き上げる必要はない」とした安倍首相発言に縛られているのだろう。

わが国および世界経済の現状分析と将来の課題について、よどみなく語った西村担当相。弁舌爽やかな能吏という印象は残ったが、全体的に踏み込み不足感は否めなかった。年末の予算編成を目前に控えていることや、立場上の制約があることは分かる。しかし、そういう中でもなにがしかの言い回しで自分の考えを表現するのが政治家の器量であろう。

日本記者クラブで話すのは10年ぶりで、前回は自民党総裁候補討論会だったとか。三度登壇するとすれば次は党首討論会になるのだろうか。そのときはさらに成長した姿を見せてほしい。

時事通信社解説委員長　小林　伸年

「安保改定60年　その功罪と今後」①　五百旗頭　真　兵庫県立大学理事長

「国際公共財」としての安保

11月20日



激しい反対闘争の末に承認された日米安全保障条約の改定から来年で60年になる。日本の外交・安全保障政策の基軸である安保条約に対して今、トランプ米大統領は米国側の日本防衛と、日本側の米軍基地展開という「負担の非対称性」を「不平等だ」と主張し、対日圧力を強めている。

今回のシリーズ企画「安保改定60年　その功罪と今後」は戦後、安保条約が果たした意義を総括し、今後の在り方を考えるために企画した。その初回に防衛大学校長も務めた政治学者の五百旗頭真氏を招いたのは、歴史と課題を俯瞰して語っていただくためだった。

その狙い通りに、五百旗頭氏の話は精緻に整理されていた。平和憲法に背馳せず、日本の安全を保障するため旧安保条約を受け入れた吉田茂。幅広い日米関係の「基軸」へと高めた岸信介による1960年の改定。軽武装下での経済合理性を重視した池田勇人とその秘書官だった宮沢喜一。沖縄返還と日本の非核化をセットにし日米間の信頼性を高めた佐藤栄作―。歴代政権の行動原理だ。

その後、日本の経済成長に伴い、日米は経済摩擦の時代を迎えるが、90年代の北朝鮮、台湾危機を契機に安保は再定義され、アジア太平洋地域の安定に寄与する「国際公共財」の意味合いが加味されたと解説した。

さて、今後の日米安保体制はどうあるべきか。印象に残ったのは冷戦後の国際秩序を「変動相場制」と表現した言葉だ。変動する国際環境の中で、日本は受け身ではなく自らの役割を切り開いていくべきだと強調。ただ、トランプ時代に安保再改定の議論はすべきではないと指摘した。

「むき出しの軍事同盟」ではない日米安保という「公共財」をどう生かしていくのか―。来年6月の改定60年までのロング企画として、外交・安保政策、軍事、基地、沖縄問題など多角的な視点から関係者を招き、じっくりと取り組んでいきたい。

同シリーズ担当企画委員　共同通信社特別編集委員　川上　高志

「オリンピック・パラリンピックと社会」④

山下 泰裕

日本オリンピック委員会会長

11月27日

金メダル30個めざす 「パラ」との一体感で独自色



自国で開催される五輪開幕前年に日本オリンピック委員会（JOC）会長に就任して、この日がちょうど5カ月だった。1984年ロサンゼルス五輪の柔道男子無差別級金メダリストは「大変な時期に就任してしまった」と率直に打ち明けながらも、「覚悟は決めている」と口元を真一文字に引き締めた。

今年のラグビーワールドカップが改めて示したように、東京五輪の成功には開催国・日本勢の活躍が欠かせない。選手強化本部長時代に打ち出した目標金メダル30個の実現のためにも、加盟競技団体などスポーツ界の力を結集し、「選手が準備をやり尽くして果敢に挑戦する」雰囲気をつくりたいという。

時代に則した独自色を感じさせたのは、障害者スポーツとの一体感や連携を強調したこと。さらに「五輪で勝った負けた、だけがスポーツの魅力ではない」と明言し、「スポーツ・フォー・オール」の推進もJOCの仕事だと、強い意欲を示したことだ。

後者は競技団体関係者から「JOCに期待されているのは五輪などで勝つこと」と異論が出たそうだが、固い信念がうかがえた。自身も「幻の代表」となった80年モスクワ五輪のボイコットを「日本のスポーツ界に、スポーツの力や価値を、日本を動かしている方々にしっかりと伝える力がなかった」と振り返った。東京五輪を機に、多くの国民にスポーツを理解してほしいと願うのは、その無念もあるのだろう。

「どんな質問にも誠実に答える」の言葉通り、会場の都合で打ち切られるまで実に50分近く質疑応答に応じたのも山下流か。強化の現状から政治や社会との関わり、コンプライアンス問題など多岐にわたる質問は、JOCが直面する課題の幅広さそのもの。リーダーとして先頭に立ち、この日述べた施策や理念をどう実現するかはこれからだ。

共同通信社オリンピック・パラリンピック室長　名取　裕樹

「英語教育改革の行方」③

下村 博文

元文科相

11月29日

「日本生き残り」に入試改革必要



2020年度に導入が予定されていた英語民間試験は土壇場で先送りされ、記述試験をめぐる反発と混乱は今も続いている。文部科学大臣として新しい入試の制度設計に関わった下村博文氏にとって一連の指摘や報道は不本意なものが多いのだろう。会見は「誤解を解きたい」と丁寧な説明と釈明が続いた。

冒頭、ノーベル賞受賞の利根川進博士が大臣室を訪ね、東大とシカゴ大を比較しながら日本の教育の現状を深く憂慮したエピソードが紹介された。シカゴ大はなぜノーベル賞学者を数多く輩出しているのか。シカゴ大は暗記中心の入試を採用せず、その学生がいかに世の中に貢献できるのかで判定する。一方の東大は、例えば医学部をめざす学生のうち、医師になろうという強い決意を持つ学生はほんの一部で「一番難しい学部」だから選んでいるにすぎない。入試を抜本的に変えないと、日本は世界から取り残される―と強く警鐘を鳴らしたという。

下村氏は今回の入試改革は第四次産業革命、ソサエティ5・0の時代に日本が生き残るために必要と強調するとともに、そもそもの議論は民主党政権時代に始まったものであり、自身が独断先行したような印象を持たれているのは誤解だと訴えた。また、英語民間試験はすでに半分以上の大学で導入され、来年度は7割に増える見込みだとして、いきなり強行したのではないと説明した。記述式問題は、それぞれの大学が二次試験で実施すればいいという指摘は「その通り」としつつも、実際には6割以上の大学が自ら入試問題をつくる能力を持たず、センター試験をそのまま合否判定に使っている現状を紹介した。運営も民間業者はノウハウを蓄積しているとの見方を示した。入試は若い人の将来を左右する人生の大舞台。多くの人が自論を持つテーマだ。質疑応答でも参加者から熱い言葉がいくつも飛び出した。

毎日新聞グループホールディングス取締役デジタル担当　小川　一

日本記者クラブ賞・特別賞の推薦を

締め切りは来年1月31日（金）です

【日本記者クラブ賞】

会員および会員社に属する記者が対象です。取材、報道、評論活動などを通じてジャーナリストとして顕著な業績をあげ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。クラブ会員であればどなたでも推薦できます。

【日本記者クラブ賞特別賞】

原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も特別賞の対象となります。推薦はクラブ会員だけでなく、日本新聞協会あるいは日本民間放送連盟加盟社に属する方であればどなたでもできます。

両賞は日本のジャーナリズムの高い水準と業績を示すもので、日本記者クラブの公益事業でもあります。

【応募方法】

両賞とも、所定の推薦書に推薦理由（2000字以内）を記入し、参考資料を添えて提出してください。推薦書は、クラブのウェブサイトからダウンロードできます。

詳細は事務局クラブ賞担当の村田（03―3503―2727）へお問い合わせください。

社会部記者の醍醐味



文　聖姫
ジャーナリスト
第7回／11月11日／出席：10人

■北朝鮮の「普通」の暮らし探る

北朝鮮の客観報道は難しい。当局発表は疑わしいが、韓国情報機関や脱北者の情報が正しいとも言い切れない。そんな中で、15回の訪朝経験を生かし「北朝鮮の普通の人から見える北朝鮮経済」を描こうと努力したところに、文氏の独自性がある。

朝鮮新報の平壌特派員を2度経験した後、東大大学院の研究者に転じた。現地で本音を引き出すための「武器」として北朝鮮産の「大同江ビール」を買い込み、飲みながら、取材を制限しようとする当局の「案内人」とけんかしながら、本音を語り合って取材や調査を続けたという。

その結果、文氏は北朝鮮経済の実態について「庶民がしたたかに生き残り、市場が拡大し、富裕層が牽引している」と指摘する。体制崩壊論に安易に乗らず、日朝の不信の「壁」を乗り越えようと知恵を絞る文氏の姿勢には学ぶところが多かった。

北海道新聞社東京報道センター次長
青山　修二

土曜記者ゼミ

IT編④　11月9日／出席：16人

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部企画官　渡邉　宏和
関東経済産業局企画調査課　和田　邦彦

■地域の特徴を効率的にリサーチ

初めて取材する自治体のことを調べたいとき、RESAS（地域経済分析システム）はかなり使えるツールだ。国勢調査や経済センサスなど、自治体ごとに特徴を調べるための統計は存在するが、整理するだけでも時間がかかる。RESASでは、自治体を選択するだけで簡単に整理された情報にアクセスすることができ、分かりやすい図が表示される。

講義では分析手順を紹介してくれた。地域経済循環マップから所得と支出の流れを表示し、地域経済の独立性を把握する。次に人口マップから人口推移を、産業構造マップから主要産業を、といった具合に進める。

公開されているデータは、民間のものも含めて、図に表示されている出典を記載すれば自由に使用できる。ただ、RESASからダウンロードできるのは加工後のデータであることには注意が必要だろう。

日本経済新聞社経済解説部
久保田　昌幸

調査報道編⑤　11月16日／出席：35人

毎日新聞社特別報道部　大場　弘行
信濃毎日新聞社編集委員　渡辺　秀樹

■参考にしたい公文書取材

毎日新聞のキャンペーン報道「公文書クライシス」で2年前から調査報道取材を続けてきた大場氏は、関係者取材で屋台骨となる情報を仕入れ、開示請求で事実確認を行う作業を徹底的に繰り返し、官僚の情報隠しや公文書のずさんな管理の実態を暴いた。

渡辺氏は、情報公開請求を使いこれまで存在しないとされてきた中曽根内閣時代の「靖国懇談会の議事録」が現存することを明らかにした。さらに資料が半分しか残っていないことを突き止め、問題提起した。

公文書取材で隠された事実を明らかにする報道はいま多く見られる。しかし、官僚や大物政治家を登場人物として情報隠しのテクニックや文書管理の在り方などをストーリーで報じる手法は興味深く参考になった。私は駆け出しの記者だが、今回二人から学んだ手法や視点を見習い、取材を続けていきたい。

NHK北見放送局　関口　祥子

「正解なき世界」で複雑さに苦戦

あいちトリエンナーレ「表現の不自由展・その後」

森　若奈（中日新聞社社会部）

あれは確か、小学生か中学生の頃だった。故郷の香川県にある現代美術館の一角で、女性器をかたどった石こう像が展示されていた。思春期の入り口にいた筆者は赤面した。そして思った。「大人の考えとることは、よく分からん」

二十数年後、大人になった筆者は国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の騒動に巻き込まれていた。8月に開幕した祭内の企画展「表現の不自由展・その後」が、旧日本軍の慰安婦をモチーフにした平和の少女像や、昭和天皇の肖像を焼く動画作品などを展示して、SNSで「炎上」。右も左も巻き込んだ大騒動になったことは、皆さんご存じの通りだ。

最初に問題になったのは、ネットの保守層からの大バッシングだった。芸術祭事務局や県には、8月の1カ月間で約4000件の電話が殺到。愛知県の大村秀章知事は、この電話攻撃を「電凸」と呼んで批判した。

河村たかし名古屋市長も火に油を注いだ。開幕直後に「日本国民の心を踏みにじるもの」と発言し「こんな作品に公金を使うな」という声を勢いづかせた。最終的には「ガソリン携行缶を持ってお邪魔する」という京アニ事件をほうふつとさせるファクスが届き、津田大介芸術監督と大村知事が企画展中止を決断した。

炎上、電凸、展示の中止。左派層からは「表現の自由を守れ」の声が上がり、参加作家が出展中止する動きも広がった。県は早速、騒動を検証する第三者委員会を立ち上げ。その後、企画展再開の方針を示し、実際に再開した。するとまた、街宣右翼の抗議に、河村市長の座り込み。そして国の補助金不交付まで…。

繊細な議論追えずジレンマも

毎日、紙芝居のようにパッと風景が変わる。「いつどこで誰が何を」というストレートニュースを追うと、繊細な議論が抜け落ちていく。「新聞は複雑な問題を提示するのに適した媒体じゃないのでは」。国内外の参加作家の集まりを取材していて危機感を抱いた。会場では、海外と日本における「検閲」の定義の違いや、公金の投入が問題になる中で「何が『公共』なのか」が話題になった。残念ながら、こうした豊かな議論を詳報することはできなかった。

安易な「悪者論」には要注意

また「誰が誰を悪者にしようとしているか」にも注意を要した。ともすれば行政や報道は、物事の責任を後付けで誰かに求めたがる。県が設置した第三者委員会は、津田監督の責任を厳しく追及した。炎上のリスクを読み切れなかった津田監督にはもちろん責任はある。弊社の編集局でも「結局、津田がバカだったってことでしょ」という声も聞いた。

だが、天声人語風に言うと「ちょっと待ってほしい」。今回の芸術祭のテーマは「情の時代」だ。情報の「情」。情動の「情」。サブタイトルの「Taming Y/Our Passion」を和訳すると「あなたの／我々の情動を飼いならす」。これを考えたのは津田監督だ。今回は「ネトウヨ」から「リベラル」までが感情を動かされて大騒動になった。振り返ってみると結局、津田監督が設定したメタ的なテーマの上で我々は踊っていただけじゃないか―と感じる。

取材先で出会った女子大生には「それで結局、トリエンナーレ問題の正解って何なんですか」と聞かれた。筆者が若い頃は考えつかなかった質問だ。意外なものに出会った時に「よく分からん」と棚上げしてくれる時代は終わり、現代は何事にも「正解」が求められるのかも。正解のない複雑な問題は多いものの、「現時点の事実はこう」「記者はこう考えています」とはっきり書いた記事にニーズはあるんだろう、と思う。



再開された「表現の不自由展・その後」に抗議する河村たかし市長（10月8日／名古屋市／中日新聞社提供）

もり・わかな▼2009年入社　彦根支局　長野支局を経て　16年から社会部

日本初開催ラグビーW杯

弱小国が生まれ変わった8年間

谷口　誠（日本経済新聞社運動部）

日本のスポーツ史を振り返ってもこれほどの急成長はそうそうない。自国開催のワールドカップ（W杯）で初の8強に入ったラグビー日本代表は少し前まで完全な弱小国だった。

「2011年から日本代表はここまで強くなった」。W杯の準々決勝で敗れた翌日、リーチ・マイケル主将はしみじみと語った。11年までのW杯全7大会の日本の勝率は4％。しかし、ここ2大会の勝率は78％まで跳ね上がっている。

二人のHCが築いた「ワンチーム」

この8年間は二つに分けられる。12年からの4年間、日本はエディー・ジョーンズ前ヘッドコーチ（HC）の下、1日4度の「世界一厳しい練習」で鍛えた。肉弾戦で対抗する力、最後まで走る運動量、チームの一体感はこの時期に築かれた。

その土台の上に、この4年で堅固な「上物」を建てた。「スーパーラグビー（SR）の存在が大きかった」とリーチ主将は言う。日本は16年から南半球最高峰リーグのSRに参戦。選手は世界の強豪と毎週のように戦い、激しい肉弾戦や速い試合展開への適性を高めた。

個々の進歩をまとめ、代表のチーム力に結集させたのが、16年就任のジェイミー・ジョセフHC。自らSRの日本チームを指導して戦術を落とし込んだ他、今年は200日以上の合宿を敢行。4年前同様の猛練習で、心身をもう一段、引き上げた。



スコットランド戦後、写真に納まる選手とスタッフ（10月13日／横浜市・横浜国際総合競技場／日本経済新聞社提供）

「ワンチーム」のスローガンを掲げジョセフHCは、チームの性質もつくり変えた。従来のコーチ中心の集団から、選手主導へ。10人弱の選手をリーダーに任命。ミーティングで他の選手に戦術を説明させるなどの役割を与え、自主性を育んできた。

9月開幕の本番では全ての準備が実った。1次リーグは4戦全勝。強豪のアイルランド、スコットランドとの試合でも、肉弾戦など各種のデータで上回る完勝だった。過去の日本からすれば考えられない姿である。

選手主導の形も具体的な成果となって実った。大会中、一部の選手起用について選手側からスタッフ陣に提案することもあった。1次リーグ3戦目のサモア戦でもその案が採用され、快勝の一因となった。

長丁場で体調崩す記者続出

成長した日本が新たな壁に当たったのが準々決勝の南アフリカ戦。優勝国の「本気」を見せつけられた。例えば事前の分析。「スクラムからの攻撃のプレーがばれている感じがした」と話す選手は複数いた。コーチの一人は「みんな満身創痍だった」と明かす。南アが試合ごとに選手を変えて1次リーグを勝ち上がったのに対し、日本は4試合ともほぼ同じメンバー。南ア戦の前には多くの選手が負傷を抱えていた。今後は大会中のペース配分と、それを可能にする総合力が必要になる。

自戒を込めて言えば「経験の差」は報道陣にもあったかも。開幕から準々決勝までは1カ月。日本代表がこれだけ長期間、試合をする大会は他競技にはない。長丁場の取材の結果、体調を崩す記者が続出した。

ジョセフHCが大事にしてきた言葉に「一貫性」がある。瞬間風速的な好調ではなく、常に一定の水準を保つ選手を評価するという意味。過去にない注目を集めるラグビー界に今、求められるのもこの言葉だろう。

前回W杯の後のブームはすぐに収束した。日本ラグビー協会も反省を踏まえ、手を打とうとはしている。一例がトップリーグのプロ化の検討。各チームが「興業のプロ」にならないとファンを増やすことは確かに難しい。その実現には優秀な人材の登用は欠かせないし、関係者全員が日本代表と同様の「ワンチーム」となって進める必要があるだろう。

たにぐち・まこと▼2002年入社　東京都庁や警察、東日本大震災などの取材を経て12年から2度目の運動部ラグビーW杯は今大会を含め3大会を取材

新・列島報告㊵　北海道
東京五輪マラソン・競歩の札幌移転開催

期待と同時に困惑、反発

同時期催しの調整、警備など課題山積

川原田　浩康
（北海道新聞社報道センター部次長）

国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）の方針から、２０２０年東京五輪マラソン・競歩の札幌移転が決まった。決定直後、全国放送のテレビ番組で批判が展開され、北海道内では反論が広がった。また、同時期の催しとの調整など課題も多い。平和の祭典は、活気と同時に困惑や分断を、地域にもたらしている。

「何でそこまで言われるんでしょう」。11月5日、道内ローカル番組で出演者が切り出した。画面には直前に放送されたキー局の番組映像。マラソンコースに想定される札幌の道路が「単調だ」などと批判されたのを引用し、反論した。同日は複数の道内局が同様の反論を展開。キー局の放送を「誹謗中傷だ」と表現し、後に「お詫び」をした道内局もあった。

移転開催案が発表された10月16日以降の1カ月で、札幌市に届いた五輪関連の声は約７００件。「辞退すべきだ」など反対が8割。道外が相当数を占め「札幌は泥棒」など粗野な意見もみられた。

■「光栄」一転、市長が笑顔控える

秋元克広札幌市長は当初、移転案を「驚きと同時に光栄」と歓迎。ただ、その後は前向きな感情を抑えるようになった。移転が正式決定した11月1日には「東京で準備してきた方の気持ちを考えると大変重い決定だ」と言葉を選び笑顔も控えた。

抑制した対応は、市民の反発を招かないため。市は２０３０年冬季五輪を目指しており、招致活動では住民の支持が問われる。今回、東京同情論や、札幌開催への嫌気が広がれば、五輪そのものへの反発が強まりかねない。市長が笑わなかったのも、市幹部が振り付けたものだった。

26年冬季大会では、招致を断念する都市が相次いだ。財政負担などから住民の支持が得られなかったため。同年の開催地は住民の8割が賛成するイタリアの2都市に。地域の賛意は、いまや開催の必要条件だ。



札幌市内を視察し、記者会見する大会組織委員会の武藤敏郎事務総長（11月8日／札幌市役所／北海道新聞社提供）

札幌では、五輪への賛否は分かれている。今回のマラソン・競歩について、北海道新聞が無料通信アプリなどで募った読者に尋ねたところ、35人中23人が反対。母数は少ないが慎重意見が多い。冬季五輪には、10月の世論調査で54％が反対した。

ＩＯＣは今回、ドーハでの世界選手権のマラソンで、猛暑から棄権者が続出した反省から移転を決めたとする。ただ、インターネットで多様な情報に触れられる時代。東京の気象条件より、米国の放送業界が五輪の真夏開催を求めていること、ひいては五輪の商業主義に問題の本質がある―と考える人が増えている可能性がある。現に社内では、移転開催について取材を打診しても、五輪への反感から「語りたくない」と断る競技関係者も少なくなかったと、同僚から聞かされた。

■恒例の大イベント変更に

市中では今後、コースや日程が固まるにつれ、さまざまな課題が浮上してくる。代表例は１００万人以上が訪れる7月中旬～8月中旬の「さっぽろ大通ビアガーデン」。来夏は日程や会場変更が不可避だ。警備の人員確保、公園占有などの調整も必要。既存の屋外広告物の扱いが俎上に載る可能性もある。市や道は、数十億円といった大型負担から免れても、小規模な負担は重なりそうだ。こうした課題は、一つ一つが、五輪が敬遠される材料となり得る。

高齢者が人口の3割を超え、景気回復の実感も薄い北海道。マラソン・競歩が行われるなら、夢や元気をもたらしてほしいと、地域に暮らす者として心から願う。ただ、さまざまな力学に、地域が振り回されているのでは―という疑問も、頭から離れずにいる。

かわらだ・ひろやす▼１９９１年入社　編集局報道センター部次長　室蘭報道部次長などを経て　２０１７年７月から現職

台風19号　福島県

被災 防災 減災

最前線⑪

死者33人、被害は全国最悪

高齢者、治水、避難などに課題

小野　広司（福島民友新聞社執行役員編集局長）

死者33人、住宅全半壊1700棟超、床上浸水1万2千棟超。産業関係の被害額は1千億円を上回る見通しだ。日を追うごとに積み上がる数字の大きさに愕然とした。台風19号に伴う大雨と、復旧未了の被災地に追い打ちを掛けた10月25日の記録的な大雨で、福島県は中央部（中通り）と沿岸部（浜通り）を中心に広範囲で甚大な被害となった。

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故を経験した福島県民は防災意識が強まったはずなのに、大雨がやんでみれば犠牲者は全国ワーストの惨状。「なぜだ?」。8年8カ月の報道は原発事故対応と地震津波に偏っていたのではないか―。

少し冷静に考えてみる。「伝える」よりも「伝わる」ことをもっと強く意識すべきだった。津波避難は瞬時の判断、洪水避難は前もっての決断。同じ高みに逃げるのでも全く違う。1年前の西日本豪雨のニュースは「わがこと」として伝わったか?

住民避難を担った市町村もそれを支援すべき県も同じ落とし穴にはまった。動かぬ住民と経験したことのない雨。初動の混乱と、それを招いた備えの甘さ。不幸なことだが、県内各地で観測史上最高の降雨量が続出した広域被災は、新たな課題を浮き彫りにし、検証報道は今も続く。他県でも教訓になる課題をいくつか挙げてみよう。

福島県では1986（昭和61）年に広域大規模災害「8・5水害」を経験し、犠牲者は10人を超えた。しかし今回はその3倍で、65歳以上の高齢者だけで12人が死亡した。86年の県内高齢者は25万人で高齢化率12％。33年後、高齢者は57万人、高齢化率は31％にまで跳ね上がっていた。

訓練を重ねた自主防災組織が高齢者を優先して避難させ犠牲を免れた一方で、近所付き合いの薄い独居老人が逃げ遅れた悲劇も。自宅で亡くなった方が14人という数字を行政と報道は厳しく受け止める必要がある。

■「平成の大改修」への過信

最大の被災地となった阿武隈川流域は「8・5水害」と98年集中豪雨を受け、国が同川改修に40年分とも言われた治水費800億円を投じ「平成の大改修」を展開した。しかし今回、同川と未改修の県管理河川との合流部などで決壊が相次ぎ、33年前とほぼ同じ地域で浸水。原状復帰にとどまる復旧事業の弱点をさらけ出した。国・県・市町村事業のバランスも課題に。「改修したから大丈夫」という過信が住民や企業に生じた側面も否定できない。

車で避難を試み亡くなった人が多い。避難の判断遅れや遠い避難所が問題視された。避難所運営では市町村職員の不足、住民の自助・共助意識の未熟、震災で学んだ女性・弱者への配慮の欠如やペット避難への不備、寒さや防疫への対応遅れなどを紙面で取り上げた。さらには震災時に比べて極端に少ない災害ボランティア。変化は何を物語るのか。

■福島県民の「再起力」は健在

それにしても福島県民の耐える力、再起へ希望を紡ぐ力の強さには地元ながら感心する。七転八起の「起き上がり小法師」に震災復興を誓った心意気は今回も発揮された。そして、震災取材を経験していない若い記者たちの奮闘に頭が下がる。震災時並みのぶ厚い報道と被災者向け生活情報ページ、課題解決を連日提案する社説。こうした経験が次なる災害に立ち向かう力と知恵を生んでいくと信じたい。



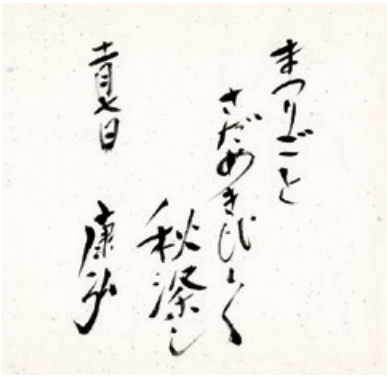


上：急激な浸水で逃げ遅れ、救助される高齢者ら（10月13日／福島市）
下：市街地中心部でも自動車の水没が相次いだ（10月13日／郡山市）いずれも福島民友新聞社提供

おの・ひろし▼1986年入社　報道部長などを経て　2019年6月から現職

中曽根元首相の会見記録　HPに公開中

11月29日に101歳で死去した中曽根康弘元首相は過去5回（通産相、首相、元首相として）、クラブで会見しています。このうち1983年1月13日の会見音声、85年11月28日および2003年11月7日の会見詳録をウェブサイトに掲載しています。



自民党の比例代表への定年制導入に伴い議員を引退した頃の会見時の揮毫（2003年11月7日）

■会議報告

●第408回会報委員会（11・6　大会議室）

12月号と明年1月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、塚田、曽我部、桑田、中村、神田、長竹、西井の各委員。

●第501回企画委員会（11・18　10階Bホール）

新委員の元村有希子・毎日新聞社論説委員兼編集委員と猪熊律子・読売新聞社編集委員があいさつした後、ゲスト候補について協議した。

出席　西村委員長、坪井、上田、元村、磯崎、橋本、猪熊、藤井（彰）、榊原、小川、森田、杉田、川上、井上、瀬口、宮内、伊藤、出川、川戸、播摩、平井、福田、倉重の各委員。

●第507回会員資格委員会（書面）

12月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

「小河正義ジャーナリスト基金」第１回助成対象決まる。

同基金は、日本経済新聞編集委員だった故小河正義氏を顕彰する助成団体で、フリーのジャーナリストを支援することが目的。第１回の助成対象者は以下の通り。



▶緑慎也（科学ジャーナリスト）
▶村上睦美（医療ジャーナリスト）
▶ワセダクロニクル（特定非営利活動法人）

対象者には助成金30万円がそれぞれ支給された。

11月25日に日本記者クラブ会議室で助成式を開いた。会場には元NHK会長の海老沢勝二氏をはじめ、小河氏の知人のジャーナリスト、航空関係者等、多数の方が参加した。

同助成は毎年8月～10月に募集する予定。主に若手のジャーリストへのサポートを目指す。取材分野、国籍等は問わない。問い合わせは、green@rief-jp.org（担当、藤井）まで。

会報委員から

議論の種“マイ電柱”

年間750円（共有分）の敷地料。わずかであるが、我が家に唯一の〝不労所得〟をもたらせてくれる「電柱」を巡り、家庭内での議論がかまびすしい。傾いているか否か。妻や娘は不安で仕方がないと言うが、自分で確認する限り、少々大げさではないかと。

とはいえ台風15号の強風で、2000本近い電柱に被害が出たばかりである。何かの拍子に隣家に向け倒れでもしたら大変だ。ここは「傾く」定義ぐらいは問うてみるか。

「もちろん垂直が原則です。地中にも埋まっていますし、電線でもバランスを取ってます。気になるようでしたら現地に伺いましょうか？」。東京電力関連会社の回答によどみはない。

主に我々が目にする電柱は、高さ14～16㍍、そのうち2・5㍍ほどを地中に埋める。加重の具合など「安全率」を算出して設置し、5年に一度、目視で点検。風速40㍍までは耐えることができる・・・。

とまあ、この説明で納得というわけでもないが、東京電力管内の電柱だけで582万本（2018年度末）もあると聞き、がぜん興味が湧いた。しかも数は年々増加しているという。3年前には「無電柱化」を推進する法律ができたにもかかわらず、だ。

もちろん需要があるから設置するのだし、電線の地中化は、おおむね電柱の約10倍のコスト。道路管理者たる自治体の意向もある。ハードルは多く、しかも高いのだろう。だけど大災害のたびに、電柱が倒れたり、電線が垂れ下がったりして、交通の障害になっている光景を見てしまうと「無電柱化」は不可避とも思ってしまう。

昨日より傾いていないかと日々見上げる〝マイ電柱〟には、最近、愛着をも覚えはするが、小欄を書き連ねるうち、電柱、電線に邪魔されない広い空、夕焼けや満月をしっかり見たい欲求が募ってきた。こちらは議論の余地はなさそうだ。

テレビ朝日報道ステーション担当部長
中村　直樹

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 師走懐石（12/27まで）

先付：鮎甘露煮、穴子八幡巻き、ふぐ煮こごりなど お椀：雲子、味噌仕立て 造り：鮪、勘八、ホタテ 焼物：ブリ照り焼き 煮物：ふろふき大根ゆず味噌掛け 揚物：ふぐ唐揚げなど 食事：鮭茶漬け 水菓子：季節の果物（5,500円）

（板長：大井由光）

洋食 季節のおすすめコース（12/27まで）

牡蠣フライのサラダ仕立て ラビコットソース、オイスターチャウダーまたはコンソメスープ、オマール海老のポアレ マルセイユ風、チョコレートナッツサンデー、パン、コーヒー付き（3,850円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ9階レストラン）ともにご利用いただけます。（シェフ：黒須修一）

洋食レストラン・メニュー 料金改定のお知らせ

1月から洋食レストランのメニューの価格が変わります。おすすめコースのAmeal（魚）が1,600円→2,000円（すべて税抜き）、Bmeal（肉）が2,400円→2,700円、Cmealが（リブステーキ）3,200円→3,600円、本日のパスタが900円→1,100円、ビーフコンソメなどのスープ類が650円→800円など200円前後の改定です。諸物価の高騰のためやむを得ない改定ですので、ご理解ください。

ふぐ特別コース 1月31日まで

刺身、唐揚げ、鍋などふぐづくしの特別コースをお楽しみください。お一人6,050円で、お二人からお受けします。ご予約は03-3503-2723へ。

忘年会、新年会は個室で 1月31日まで

年末年始の会合にお使いいただける宴会プランを用意しました。洋食8品にお寿司とおそばが付いて3,300円、2時間の飲み放題付きは4,950円です（別途、部屋代がかかります）。予約は03-3503-2724へ。

お支払いはキャッシュレスがお得です

レストラン・アラスカとラウンジの会計はクレジットカードでお支払いいただくと5％還元されます。お使いいただけるのはVISA、Mastercard、JCBです。還元期間は2020年6月までです。今後、PayPayやLINE Payなどの決済アプリに対応することも検討しています。

今号は「書いた話書かなった話」「リレーエッセー」を休載しました。

HP更新情報 https://www.jnpc.or.jp/

■取材ノート 取材余話（ベテラン記者によるエッセー）

●「ベルリンの壁崩壊30年／2013年北朝鮮訪問記」柴田鉄治会員（朝日新聞出身）

2020年経済見通し研究会

毎年恒例の経済見通し研究会を下記のように行います。会場は全て10階ホールです。

■1月15日（水）14：00～15：30
熊野英生 第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト（東京五輪後の日本経済）

■1月20日（月）14：00～15：30
中空麻奈 BNPパリバ証券市場調査本部長（金融リスク）

■1月22日（水）14：00～15：30
森健 野村総合研究所上級研究員（デジタル時代の経済）

■1月29日（水）14：00～15：30
李雪連 丸紅経済研究所シニア・アナリスト（中国）

■2月3日（月）14：00～15：30
高田創 みずほ総合研究所副理事長、エグゼクティブエコノミスト（総論）

新年会員懇親会は1月17日午後6時から

新年互礼会員懇親会を1月17日（金）午後6時から10階ホールで開催します。当日は「2019年予想アンケート」の結果発表が行われ、2020年の予想も投票できます。ぜひご参加ください。

＜訃報＞

小林正文会員（読売新聞出身、89歳）が10月16日に、西崎哲郎会員（共同通信出身、91歳）が11月9日に、99年度日本記者クラブ賞受賞者の国正武重会員（朝日新聞出身、85歳）が同月21日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

11月は4作品の試写会を開催

11月は「テルアビブ・オン・ファイア」、「リンドグレーン」、「さよならテレビ」3作品の試写をクラブで、松竹株式会社の協力を得て同社の試写室で、「男はつらいよ お帰り 寅さん」のクラブ会員向け特別試写を11月11、12、18日にわたり3回、開催しました。

年末年始 閉室のお知らせ

レストラン、ラウンジの年内営業は12月27日（金）までです。事務局も12月28日（土）から1月5日（日）まで閉室いたします。新年は1月6日（月）から事務局、ラウンジ、レストランとも平常通りオープンします。

今後の行事予定（12/4現在）

20㊎	9：30～10：30 10階ホール 吉野彰 ノーベル化学賞受賞者、旭化成名誉フェロー
	14：00～15：00 10階ホール 遠藤俊英 金融庁長官

クラブの電話 ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
●受 付……☎3503-2721
●会員事務……☎3503-2727
●経 理……☎3503-2728
●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：133社 ●基本会員：737人 ●個人会員：1,230人
●法人・個人賛助会員：57社・127人 ●特別賛助会員：104人
●名誉・功労会員：11人 ●学生会員：89人 計：190社・2,298人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委 員＝神田 俊英 桑田 広久 迫田 朋子 曽我部 桂 竹内 竜一 塚田 健太 中村 直樹 長竹 孝夫 西井 泰之 渡辺 昌己
（事務局：本庄五月 杉本翔一）

☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：清水　健司（読売新聞東京本社写真部次長）



「祝賀御列の儀」を一目見ようと身を乗り出す人たち　（11月10日午後３時26分、東京都港区）

何となく「いいね！」

天皇即位のパレード「祝賀御列の儀」を見に約12万の人が集まった。令和の日本人は天皇制をどう見ているのか。社会学者の大澤真幸氏によれば「何となく支持する空気」だという（朝日新聞11月12日朝刊）。

大澤氏は、青山通りで天皇、皇后両陛下の車列を待つ観衆を観察し、令和の時代に入った特徴をこう指摘する―平成までの即位パレードでは爆竹騒ぎなど天皇制に対する「異論」が飛び出していたが、「今回はそうした『異論』が影を潜め、天皇が狙われるという緊張感もなかった」。

「天皇制を支持する空気」をこの読売新聞の写真がよくとらえている。両陛下のオープンカーが通過した際の沿道風景だ。観衆の視線も、観衆に向かい合っている警察官の視線も、すべて同じ方向に向いている。背中を向けた人をルーペでざっと探したが３人だけだった。確かに「異論」の影がない。

ほとんど皆スマホや携帯のレンズを車列に向け、「インスタ映え」する撮影を楽しんでいる。これも令和の空気をよく表している。

天皇が神聖とされていた旧憲法下、神の前で人は「畏し」と言って平伏するしきたりだったから、国民は天皇を直視できなかった。だが、いまは天皇ご自身と日本人の大多数が象徴天皇制の現憲法下で生まれた世代。そこにスマホの普及が重なった。

「インスタ映え」する画像をＳＮＳでインターネットに上げると「いいね！」という支持が集まる。令和の天皇制は、「何となく支持」という表現より「何となく『いいね！』」の方が似合いそうだ。

（金子　秀敏）